

平成29年度公開プロセスについて（報告）

1. 公開プロセスについて

- ・ 各府省では、事業の実態を把握・点検し、その結果を今後の事業執行や予算要求等に反映する取組として、行政事業レビューを実施。具体的には、すべての予算事業について事業レビューシートを作成し、各府省HPで公開。
- ・ また、その対象事業の一部について、外部有識者を交えて公開の場で検証する「公開プロセス」を実施。公開プロセスでは、議論を踏まえて、6名の外部有識者が『存続』、『一部改善』、『抜本的改善』、『廃止』の中から評価を選び、合議によって最終的な評価が決定される。
- ・ 今年度の文科省の公開プロセスにおいて、地震防災研究戦略プロジェクトが対象とされ、6月23日に実施された。

2. 公開プロセスの結果

評価結果：事業の一部改善

コメント：

- ①アウトカム・アウトプットについて、事業の目的に即したものに改めるべき
- ②他省庁の地震防災研究事業と適切に連携し情報共有を図るべき
- ③それぞれの官公庁、大学等で行っている研究を各関係機関でより効果的に進める必要があることから、文部科学省における個々の事業の必要性についても十分検証する必要がある

有識者のコメントからの抜粋

地震・防災をテーマに大学に研究資金を提供すること自体が目的となっているのではないかと疑念を持たれかねない。基礎的なデータの収集に大学が最適なのか、そもそも文部科学省が担当するのが適切なのかを確認し、もしそうであれば、きちんと説明できる必要がある。

地震防災研究戦略プロジェクト

平成29年度予算額 : 731百万円
(平成28年度予算額 : 1,180百万円)

地震・津波の切迫性が高い地域や調査が不十分な地域において、自治体の防災計画等の策定支援や、被害の軽減を図るため、重点的な地震防災研究や防災力向上のための研究を実施。

◆地域における重点的な地震防災研究

○日本海地震・津波調査プロジェクト

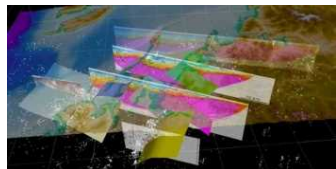
(事業実施期間:H25~H32(8年間))

387百万円(430百万円)

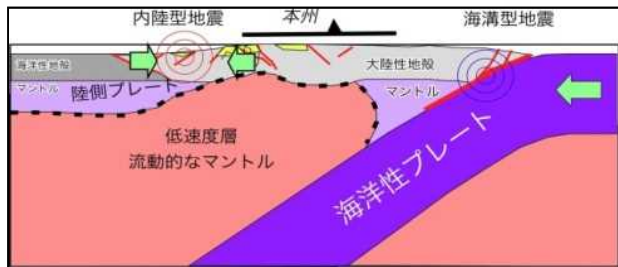
日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。

(具体的取組)

- ・海底地殻構造の調査観測
- ・地震・津波の発生メカニズムの解明
- ・地震・津波発生シミュレーション
- ・地域の防災・減災対策の検討等



海陸統合探査によって得られた新潟地域の震源断層モデル



海溝型巨大地震と内陸地震の関係

○南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト

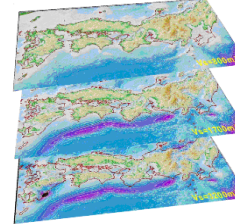
(事業実施期間:H25~H32(8年間))

298百万円(331百万円)

南海トラフで発生する巨大地震・津波による被害軽減を図るため、巨大津波発生の解明や、長期評価を実施するためのデータ取得、広域の被害予測シミュレーションを行い、防災・減災対策や復旧復興計画の検討を行う。

(具体的取組)

- ・大津波の発生要因となるトラフ軸沿いの調査観測
- ・長期評価を実施するための南西諸島周辺海域のデータ取得
- ・地震・津波発生メカニズムの解明
- ・地震動・津波発生・被害予測シミュレーション
- ・被害予測に基づく地域の防災・減災対策、復旧復興計画の検討



津波・地震動シミュレーション研究



津波石調査

◆社会の防災力向上のための研究

○地域防災対策支援研究プロジェクト

(事業実施期間:H25~H29(5年間))

40百万円(40百万円)

地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。



平成29年度公開プロセス結果の公表

外部有識者の評価結果

6月23日(金曜日)実施分の結果

事業名	評価結果		とりまとめコメント
職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 (181百万円)	廃止	0	判定： 事業全体の抜本的な改善 ●質保証・向上に取り組むためには、評価という手法だけでなく、様々な政策リソース・政策手法を用いる等、質保証・向上のために多面的な手法を検討する必要がある ●アウトカムの設定については、専修学校の質保証・向上に対応した多様なアウトカムを設定すべき ●外部委託の割合が高いため、事業の目的を達成するための仕組み作りが必要であり、入札プロセスの競争性や透明性の確保に取り組むべき
	事業全体の抜本的な改善	6	
	事業内容の一部改善	0	
	現状通り	0	
留学コーディネーター配置事業 (120百万円)	廃止	0	判定： 事業内容の一部改善 ●限られた予算の中で、一定の効果は得られていると認識される ●持続可能性の脆弱さを十分踏まえて、事業の適切な検証を行い、今後の活動に繋げていくべきであり、その際はアウトカムについてもそれらの問題意識を踏まえて工夫すべき
	事業全体の抜本的な改善	0	

	事業内容の一部改善	5		●外国人留学生受け入れの全体の政策の中で、この事業の有効な活用・運用を行っていくべき
	現状通り	1		
地震防災研究 戦略プロジェクト (731百万円)	廃止	0	判定: 事業内容の一部改善	●アウトカム・アウトプットについて、事業の目的に即したものに改めるべき ●他省庁の地震防災研究事業と適切に連携し情報共有を図るべき ●それぞれの官公庁、大学等で行っている研究を各関係機関でより効果的に進める必要があることから、文部科学省における個々の事業の必要性についても十分検証する必要がある
	事業全体の抜本的な改善	1		
	事業内容の一部改善	5		
	現状通り	0		

<p>特色ある共同研究拠点の整備の推進事業</p> <p>(294百万円)</p>	廃止	0	<p>判定： 事業内容の一部改善</p>	<p>●持続可能性の観点から、それを担保する取組を適切に実施し、そのフォローアップをきちんと行うべき</p> <p>●他の競争的資金等の使用実態についても併せて検証し、必要があれば競争的資金等への収れんの可能性についても検討すること</p> <p>●事業の目的に鑑み、国立大学と公私立大学との公平・公正な資金配分についても検証すべき</p>
	事業全体の抜本的な改善	0		
	事業内容の一部改善	6		
	現状通り	0		
<p>教員資格認定試験</p> <p>(111百万円)</p>	廃止	0	<p>判定： 事業全体の抜本的な改善</p>	<p>●追跡調査を速やかに行い、実効性のある改善策を立てる必要がある</p> <p>●現状のままでは、本事業の効果の判断ができないため、効果的・効率的に行われているという</p>
	事業全体の抜本的な改善	3		

	な改善			この根拠が認めにくい ●拡大する特別支援学校・学級のニーズにしっかり対応した抜本的な見直しを実状を把握した上で早急に行うべき	
	事業内容の一部改善	3			
	現状通り	0			
女性アスリートの育成・支援プロジェクト (388百万円)	廃止	0	判定: 事業全体の抜本的な改善	●事業内容はすばらしいが、目的と手段の関係が整合していない ●健康問題と競技レベルアップ問題が混在しているため、事業内容について契約面も含めて整理をする必要がある ●JSCに対する一括請負の内容についても、対外的にわかりやすく説明できるよう検	
	事業全体の抜本的な改善	3			
	事業内容の一部	3			

	改善			<ul style="list-style-type: none"> ●調査研究について、政策として必要なものに限定した取組が必要である ●本事業と並行して、女性アスリート全体における女性特有の課題を踏まえた支援事業を実施
	現状通り	0		
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派	廃止	3	判定：廃止	<ul style="list-style-type: none"> ●効果の因果関係が明確でない ●科研費に集約することを検討すべき ●事実調査を踏まえた上で、人材育成
	事業全体の抜本的な改善	3		
	事業	0		

遣事業) (1,124 百万 円)	内容の 一部改 善		という 別の 効果 を狙っ た事 業とし て再 構築 する 余地 はある
	現 状通 り	0	

お問合せ先

大臣官房会計課財務企画班

(大臣官房会計課財務企画班)

-- 登録:平成29年06月 --
